

経済政策を

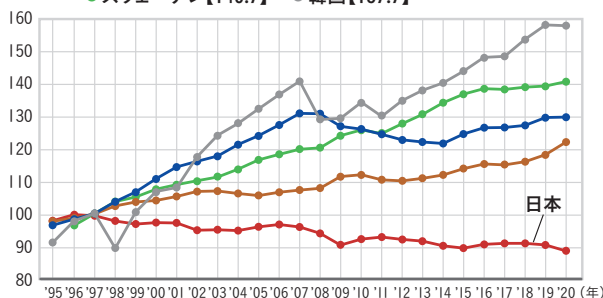
変えよう。

「アベノミクス」で賃金は上がらず。
消費税増税の影響もあり、
暮らしは厳しいままです。
一方、大企業は
過去最高水準の
利益を上げ、富裕層は
ますます裕福になっています。
いまこそ、経済政策の
大きな転換が必要です。



実質賃金指数の国際比較 (1997年=100)

● 日本【89.1】 ● アメリカ【122.4】 ● イギリス【129.8】
● スウェーデン【140.7】 ● 韓国【157.7】



出典: OECD Stat より作成。各国の1997年の数値を100に換算したもの

日本だけ実質賃金が低下

他の先進国と比較すると、日本だけ実質賃金（物価の変動を考慮した賃金）が低下していることが分かります。これは、物価が上昇した一方で、賃金は上がらなかったため、購買力（モノやサービスを買う力）が低下し、家計が苦しい状況にあるということです。

大企業、富裕層だけが好調

一方、「アベノミクス」のもとで大企業は過去最高水準の利益を上げ、富裕層の資産は増大し、格差が大きく広がりました。

立憲民主党はこう変えます。➡

立憲民主党の**経済政策**

「分配なくして成長なし」 みんなを幸せにする経済政策への転換。

納税する体力に応じて税の負担を求めるのが本来の公平な税制の姿です。
しかし、実際には大企業や富裕層ほど、税負担率が低いのが現状です。
大企業や富裕層には本来負担すべき税をしっかりと納めてもらい、
それを広く分配することで、分厚い中間層を復活させます。

①時限的な減税と給付金

コロナ禍の影響で家計が苦しい世帯に対する即効性のある支援として、個人の年収1000万円程度まで実質免除となる時限的な所得税減税と、低所得者への年額12万円の現金給付を行います。

②生きていく上で不可欠なベーシック・サービスの充実

医療や介護、子育てや教育といった分野に予算を重点配分して充実させることで、将来不安を解消し、消費を伸ばします。

③雇用の安定と賃金の底上げ

「同一価値労働同一賃金」の法制化を目指します。

時給1500円を将来的な目標に、中小零細企業を中心に公的助成をしながら、最低賃金を段階的に引き上げて、可処分所得を増大させます。

④大企業や富裕層に応分の負担を求める税制改革

必要な政策減税は残した上で、法人税に超過累進税率を導入し、大企業に応分の負担を求めます。

所得税の最高税率を引き上げ、現在定率の分離課税になっている金融所得について、将来の総合課税化を見据えながら、国際標準まで課税を強化します。

社会保険料の月額上限を見直し、富裕層に応分の負担を求めます。